

# TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型) (愛称:スマートロボ)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

## 交付償還報告書

(作成対象期間 2019年12月10日～2020年5月29日)

第97期(決算日 2020年1月7日) 第100期(決算日 2020年4月7日)  
第98期(決算日 2020年2月7日) 第101期(決算日 2020年5月7日)  
第99期(決算日 2020年3月9日) 第102期(償還日 2020年5月29日)

償還日	
償還価額	8,084円61銭
純資産総額	70百万円
騰落率	3.0%
分配金合計	25円

(注1)以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、日本、米国および欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引および債券先物取引を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

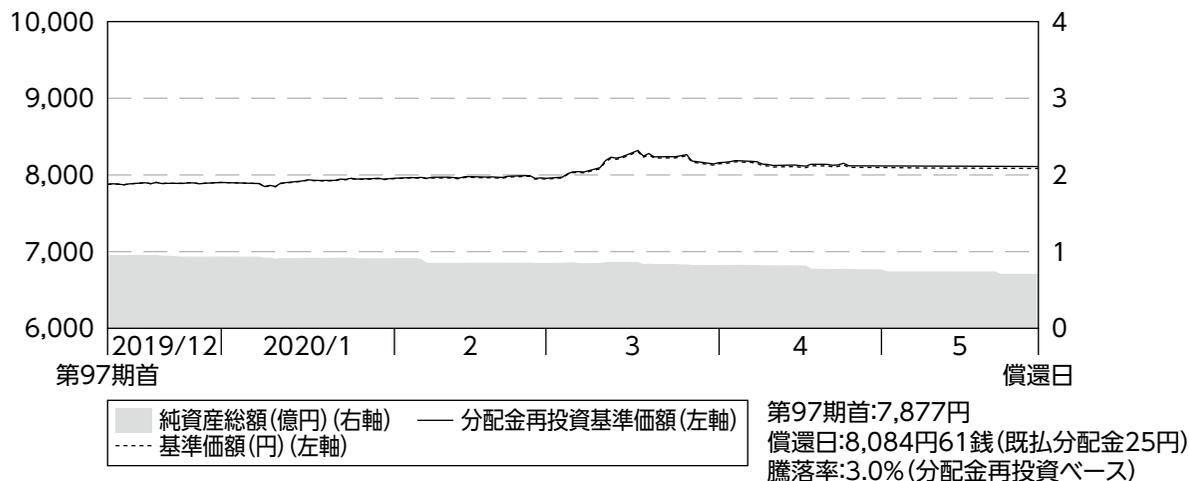
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年12月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「TCAファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2019年12月10日~2020年5月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.517%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,008円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(12)	(0.155)	
(販売会社)	(27)	(0.336)	
(受託会社)	(2)	(0.026)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.519	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

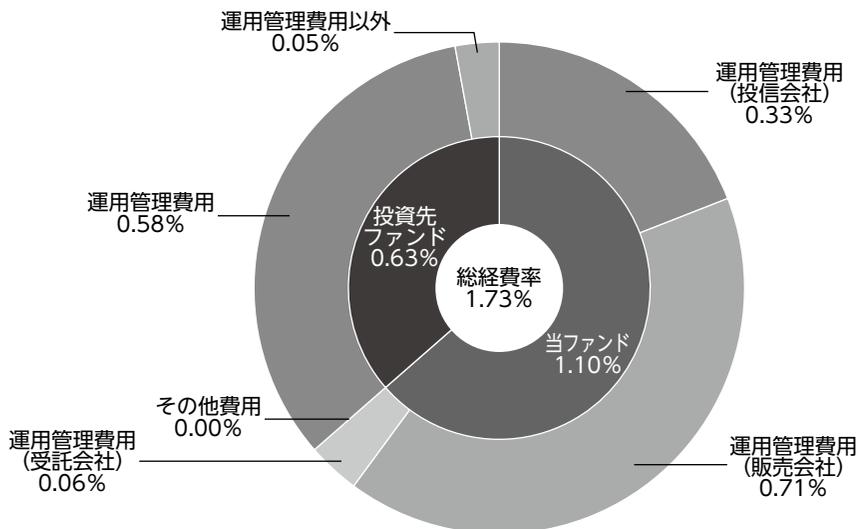
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## 運用経過の説明

### <参考情報>

#### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.73%です。



総経費率(①+②+③)	1.73%
①当ファンドの費用の比率	1.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

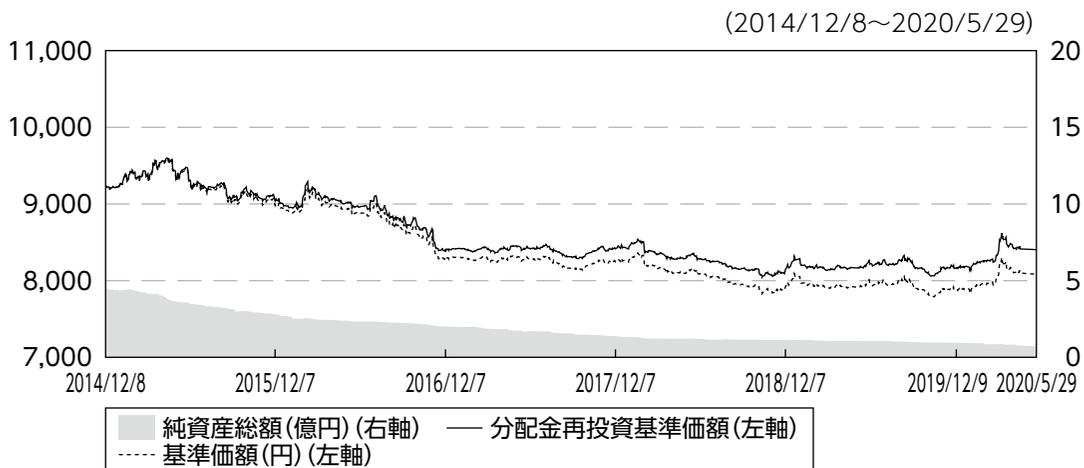
(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2014年12月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年12月8日 決算日	2015年12月7日 決算日	2016年12月7日 決算日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年5月29日 償還日
基準(償還)価額 (円)	9,248	8,982	8,282	8,244	7,920	7,877	8,084.61
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	60	60	60	60	60	25
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△2.2	△7.2	0.3	△3.2	0.2	3.0
純資産総額 (百万円)	453	279	200	136	112	95	70

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

### 5 投資環境

#### ○国内債券市場

国内金利は概ね横ばいとなりました。新型コロナウイルス対策や、財政出動への期待の高まりによる国債増発が懸念されることもありましたが、日銀の大規模な金融緩和などにより、0%前後の低い水準で安定して推移しました。

#### ○米国債券市場

米国金利は低下しました。当作成期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落などが警戒され、3月上旬には過去最低水準まで低下しました。その後はやや市場の変動幅が大きくなったものの、FRB(米連邦準備理事会)の利下げなどから、4月以降は概ね横ばい推移となりました。

#### ○欧州債券市場

ドイツ金利は低下しました。当作成期前半は、新型コロナウイルスの感染がユーロ圏でも急速に拡大する中、リスク回避目的の買いがドイツ国債に集中し、ドイツ金利は大きく低下しました。3月後半以降は、ECB(欧州中央銀行)の利下げ見送りやユーロ圏での財政出動機運などが懸念され、利回りが一時的に上昇する場面もありましたが、その後は緩やかな低下が続きました。

#### ○国内株式市場

国内株式は下落しました。当作成期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大と景気や企業業績への警戒感に加え、原油価格の急落もあり、国内株式は大きく下落しました。3月後半以降は、日銀によるETFの買い入れ目標額の倍増や公的年金による買い観測、米国の大型経済対策などが好感され、下げ幅を縮小しました。

### 5 投資環境

#### ○米国株式市場

米国株式は下落しました。当作成期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大と景気減速懸念の強まりに加え、原油価格の急落もあり、米国株式は大きく下落しました。3月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化したことや、政府やFRBの下支えなどを背景に、緩やかな反発上昇が続きました。

#### ○欧州株式市場

ドイツ株式は下落しました。当作成期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念の強まりに加え、原油価格の急落もあり、ドイツ株式は大きく下落しました。3月後半以降は反発上昇に転じましたが、ECBの利下げ見送りなどもあり、米国と比較すると戻り幅が限定的となりました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

「TCAファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

繰上償還が決定されたことを受け、2020年4月に「TCAファンド(適格機関投資家専用)」受益証券および「短期金融資産 マザーファンド」受益証券を売却しました。

#### 【「TCAファンド(適格機関投資家専用)」の運用経過】

日本、米国、欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引および債券先物取引を経済指標や過去の価格データ等を用いた三井住友信託銀行の定量的手法による助言に基づいて行ってきました。

主要投資対象である短期公社債等につきましては、マイナス金利が継続していることから投資しませんでした。

繰上償還が決定されたことを受け、2020年4月に全ての先物ポジションをクローズしました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

### 8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2019年12月10日～ 2020年1月7日	2020年1月8日～ 2020年2月7日	2020年2月8日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年4月7日	2020年4月8日～ 2020年5月7日
当期分配金 (円)	5	5	5	5	5
(対基準価額比率) (%)	(0.064)	(0.063)	(0.062)	(0.061)	(0.062)
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	5	5	5	5	5
翌期繰越分配対象額 (円)	164	159	154	149	144

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 設定以来の運用経過

### <第1期～第6期>

主要中央銀行による低金利政策の継続や、EU（欧州連合）諸国の国債や金融機関の格下げで信用リスク不安が高まったこと、ギリシャの政局不安やユーロ離脱観測など欧州財政問題への懸念が強まったことなどを受けて「TCAファンド（適格機関投資家専用）」の先物ポジションが収益にプラスに寄与したため基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

### <第7期～第30期>

欧州財政問題への懸念は依然として強く、主要中央銀行は金融緩和的な姿勢を継続しているものの、米国の雇用、消費関連など一部経済指標が改善するなど景気見通しに対する懸念が後退し、FRBによる金融緩和の早期縮小観測が広がったことなどから「TCAファンド（適格機関投資家専用）」の先物ポジションが収益にマイナスに影響したため基準価額が下落し、当ファンドの基準価額も下落しました。

### <第31期～第54期>

ウクライナや中東における地政学的リスクの高まりや、主要中央銀行が金融緩和的な姿勢を継続や強化していること、デフレ加速による景気への影響や英国のEU離脱への懸念などを受けて「TCAファンド（適格機関投資家専用）」の先物ポジションが収益にプラスに寄与したため基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

### <第55期～第78期>

世界的に株価が堅調に推移する中で、米国では経済指標の改善などを受けて利上げ観測が広がったことや、2016年11月に米大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる政策が財政赤字拡大やインフレ上昇を招くとの見方などを背景に「TCAファンド（適格機関投資家専用）」の先物ポジションが収益にマイナスに影響したため基準価額が下落し、当ファンドの基準価額も下落しました。

### <第79期～償還日>

経済指標の悪化などを背景に主要中央銀行が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中通商協議をめぐる対立の激化による世界経済の減速懸念が強まったこと、さらに新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて株式市場や原油市場が急落したことなどから「TCAファンド（適格機関投資家専用）」の先物ポジションが収益にプラスに寄与したため基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

繰上償還が決定されたことを受け、2020年4月に「TCAファンド（適格機関投資家専用）」受益証券および「短期金融資産 マザーファンド」受益証券を売却しました。

## お知らせ

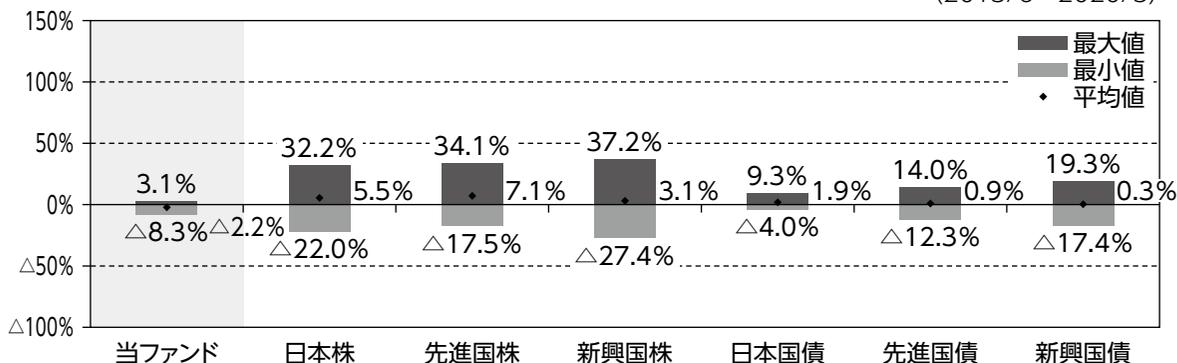
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	信託期間は2011年12月12日から2020年5月29日まで(繰上償還決定前は無期限)です。
運用方針	主として、「TCAファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 1. TCAファンド(適格機関投資家専用) 2. 短期金融資産 マザーファンド
運用方法	「TCAファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、わが国の円建短期公社債等に投資するとともに、日本、米国および欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引および債券先物取引を行います。
分配方針	原則として、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として先物取引による売買益等から得られる収益の範囲内で分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/6~2020/5)



(注1) 2015年6月~2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)<sup>\*1</sup>

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*2</sup>

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*3</sup>

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債<sup>\*4</sup>

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<sup>\*5</sup>

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)<sup>\*6</sup>

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

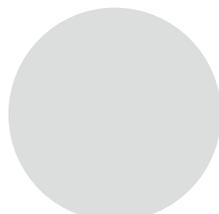
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

#### ○組入ファンド

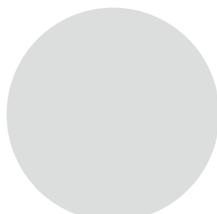
償還時における該当事項はありません。

#### ○資産別配分



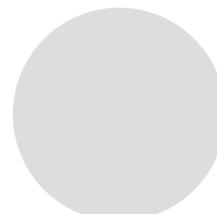
短期金融資産等  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	償還日
	2020年1月7日	2020年2月7日	2020年3月9日	2020年4月7日	2020年5月7日	2020年5月29日
純資産総額	92,103,709円	85,355,134円	85,400,262円	82,548,257円	74,199,848円	70,974,522円
受益権総口数	117,418,664口	107,231,078口	105,687,843口	101,259,504口	91,711,406口	87,789,644口
1万口当たり基準(償還)価額	7,844円	7,960円	8,080円	8,152円	8,091円	8,084円61銭

※当作成期間(第97期~第102期)中における追加設定元本額は968,919円、同解約元本額は34,308,871円です。